

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.921
2021.6.20

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき	とば めぐみ
とりうみ敏行	金子 あきよ
松村 としお	たけこし 連
久保 みき	



6 月議会 議案質疑 新型コロナ対策は不十分 市独自の対策に踏み出せ

万 4868 回の接種を終了。施設入所者を含む高齢者の接種は、1 回目の接種終了者が 6 万 6000 人 (20.5%)。

とば 国がかかげる 7 月末までに 65 歳以上の接種を完了させるためには、1 週間に何件接種が必要か。体制や供給の見通しは。

市 本市の高齢者約 32 万人のうち、接種希望者を 7 割と見込んでいる。7 月末までに 2 回接種を終了するためには 1 週間あたり約 5 万回で、個別医療機関、区役所等の集団接種などで確保できると想定。ワクチンは 7 月中旬までに高齢者約 32 万人分の供給が受けられる。

とば 医師や看護師の確保は。

市 医師会にお願いをしている。大規模接種会場は委託業者を通じた派遣、看護師協会への協力依頼も考えている。

コロナ対策の不十分さ明らかに

次に、成人式がオンライン配信となった今

6 月 10 日、6 月議会本会議において議案に対する質疑がおこなわれ、党市議団からとばめぐみ市議が登壇しました。市長が専決処分をした予算議案を含め、新型コロナウイルス対策を中心に質しました。

とば 6 月議会に上程された「新型コロナ感染症への対応」にかかる事業数、事業総額と財源の内訳は。

市 子育て世帯給付金事業など 16 事業。事業総額 46 億 3974 万円。財源の内訳は国が約 45 億 256 万円、県が約 4606 万円、市が約 9112 万円。

とば 新型コロナワクチン接種事業について、高齢者のワクチン接種の到達と今後の見通し、高齢者施設での進捗は。

市 6 月 8 日現在、400 の高齢者施設のうち 109 施設で入所者と従業者あわせて 1

オリンピック 観戦中止を決断

党市議団の申し入れ実る

6 月 11 日、さいたま市教育委員会は「学校連携観戦チケット」を活用した市内中学生のオリンピック競技観戦プログラムの中止を発表しました。

5 月末に市教委が競技観戦プログラムに必要なチケットの枚数や引率者などを調査する文書を各中学に送付していたことを受け、党市議団は 6 月 8 日に観戦中止を求める申し入れをおこないました (写真)。

申し入れの際に副教育長は「このプログラムに反対する声がある一方で、賛成する声もある。感染リスクゼロを基準に考えると通常の授業もできない」と実施を容認す



る発言をしていましたが、反対世論の高まりや、埼玉県の大野知事が県内パブリックビューイングの中止を発表するなどの動きもあり、中止を決断したとみられます。

たけこし市議は「市教委の決断を歓迎する。県が調達する観戦チケットの総数は約 9 万枚。そのうちの 2.3 万枚 (さいたま市のチケット総数) がキャンセルされたことは大きい。本市の決定を受けて県や他自治体が中止を決断することを期待したい」と話しました。

年の新成人に再会の機会を保障する事業について質問。1 万 3000 人を対象に「埼玉スタジアム 2002」で予定されています。とば市議は「大勢が集まるとりくみは慎重にすべき。開催可否の判断基準を示すべきではないか」と質しましたが、市は「感染状況や国の施策を注視し判断する」との答弁でした。

また、感染症対策として無料低額宿泊所の個室化工事へ補助する事業について、とば市議は「感染者が自宅療養になった場合、これで十分か」と質問。市は「施設長が責任を持って対応する。感染者が出た施設にはゴーグル、手袋等を配布し、消毒費用も補助する」

と答弁しました。

続いて、保育所・学童保育等の児童福祉施設の消毒液やマスクの購入、事業所等の消毒などの経費への補助事業について、とば市議は「現場が求めているのは人手。市として人手を確保する必要性を検討したか」と質問。市は「国の交付金は人件費にも使える」として、各施設で人手を確保し人件費を計上するよう示しました。

また、市庁舎移転にかかる約 1000 万円の予算の内訳は、基本構想の策定や調査業務、ワークショップの運営等であることが明らかになりました。

新型コロナウイルスワクチン 区役所の集団接種はじまる

6月19日から各区役所での集団接種がはじまります。6月13日、とばめぐみ市議は先行実施がおこなわれた見沼区役所を視察しました。

見沼区役所では、2階大会議室を会場とし、9時～16時まで15分間に9人ずつの予約で1日180人の接種が可能です。手厚いスタッフ配置と工夫した設営により1人20～30分程度で終了。合計23名のスタッフ体制で①受付・誘導②予診票確認③予診④接種⑤接



見沼区役所を視察する
とば市議（右端）

種済証発行⑥健康観察と進み、最後に2回目の接種日時を記したプリントが渡されます。

見沼区長は「11月末までに高齢者を終了したあと、16歳以上に行き渡るまで年内は毎週土日におこなうことになるだろう。職員は交代勤務で対応している」と話しました。

緑区 教育センター跡地 防災公園へ前進

県立総合教育センター跡地（緑区三室）を防災公園に整備する計画が進められています。県による建物の解体工事がおこなわれてきましたが、3月に完了しました。今後の見通しについて松村としお市議は、2011年から署名運動にとりくんできた「教育センター跡地利用を考える会」のみなさんと市都市公園課に聞き取りをおこないました。

そのなかで、公園整備に向けて予定どおり進んでおり、今年度は市が県から土地を買取るための準備が進められる考えが明かされました。市が土地を取得してから防災公園を造るための設計がおこなわれるため、工事



聞き取りをおこなう松村市議
（右から4人目）

がはじまるまで約2年必要と考えられます。また、Park-PFI制度を活用して民間収益施設を設置するための準備を進めていくことも分かりました。公園には災害時に避難した際に、かまどになるベンチや簡易テントになるバーゴラなどが設置される予定です。

松村市議は「災害時に安心して避難できる公園になるよう引き続き住民のみなさんを取り組んでいきたい」と話しました。

金子あきよが歩く!

地方自治フォーラム

公共サービスの産業化をくいとめよ

6月6日、私は、埼玉自治体問題研究所主催の「地方自治フォーラム・県民公開講座」に参加しました。

はじめに、「新型コロナ対策と自治体の責務～保健所・公衆衛生体制の抜本的強化は急務」の講座に参加。講師の青木敦子さん（川口市保健所・衛生検査課長）は、新型コロナ対策において、感染者の「積極的疫学調査」が保健所職員にとって過大な業務となっていること、そのなかでも、中核市保健所としてPCR検査や変異株のスクリーニング検査を担って進めている現状を報告。国は中核市に保健所を設置しておきながら、検査することは想定していないなど、権限委譲も人員配置も不十分です。それぞれの保健所が自主的に仕事できるような体制が必要です。

続いて、「指定管理・PFI等の動向と課題～議会や市民の分析・監視活動の重要性とその手法」の講座に参加。講師の林敏夫さん（埼玉自治体問題研究所理事）は、さいたま市都市戦略本部の作成した図を「行政の負担を減らし、コストを縮減させながら民間業者に利益を生み出す仕組み」として「正直に」PPP/PFIの本質を語っている、と紹介。自治体業務の外部化・産業化が進められてきた背景、実際の事例なども学びました。

公共サービスの産業化をくいとめ、住民・自治体職員・議会それぞれの役割を大事にするため、今日の学びを議会にいかしていきます。



あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連